

四半期報告書

(第149期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライププランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京本社事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	29,747,616	26,848,151	56,249,412
経常利益（千円）	1,083,086	665,182	1,742,840
四半期（当期）純利益（千円）	349,244	266,153	165,241
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	592,125	147,313	768,607
純資産額（千円）	16,768,896	16,765,792	16,949,416
総資産額（千円）	52,542,801	50,558,855	51,357,128
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	8.18	6.24	3.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	30.4	31.5	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	405,265	1,673,381	2,309,226
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△1,937,423	△970,415	△2,869,224
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	1,758,092	△897,198	926,633
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	5,321,857	5,262,820	5,470,831

回次	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.09	3.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や震災復興需要が内需を下支えしてきましたが、世界景気の減速等を背景として景気は弱めの動きに転じております。さらに、中国など対外経済環境を巡る不確実性といったリスクもつきまとっております。

化学業界におきましても、原油・ナフサなどの資源価格の動向は引き続き予断を許さず、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り越えるため、コア製品事業の拡販に努めるとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減などに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、長引く欧州債務問題や中国などの景気減速感が国内外に強まるなど需要が低迷し、売上高は、ゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』は好調に推移しましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』が顕著に落ち込みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億68億48百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

損益面につきましては、営業経費の削減効果はありますが、売上高の減少に加え価格競争の激化や設備投資に伴う固定費の増加が利益を圧迫し、営業利益は9億20百万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。また、円高による為替差損の発生や金融費用の増加などもあり、経常利益は6億65百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。これに固定資産の減損損失や税金費用を差し引きました結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は2億66百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、トイレタリー用途の活性剤はやや低迷しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は大幅に伸長し、金属用途の活性剤は順調に推移しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は堅調に推移しましたが、繊維用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は9億87百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加や営業経費の削減が功を奏し4億47百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途が伸長し、食品用途は堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途や食品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途や食品用途が低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しましたが、化粧品用途は低迷しました。

その結果、当事業の売上高は35億96百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、低操業に伴う固定費負担の増加や資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから1億79百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて低迷しました。

東日本大震災による需要の落ち込みはほぼ回復し、ゴム・プラスチック用途や建築用材料は好調に推移し、重防食塗料用途も順調に推移しましたが、岩盤固結剤は公共工事の減少により大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は40億6百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え低操業に伴う固定費負担の増加が利益を圧迫し40百万円（前年同四半期比79.2%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途が低調に推移しました。光硬化樹脂用材料は、電子材料用途がやや低調に推移しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途は堅調に推移しましたが、鋼板向け用途はやや低調に推移しました。

海外では、光硬化樹脂用材料は新規開発が爽り堅調に推移し、水系ウレタン樹脂も好調に推移しましたが、台湾の主力子会社のリン系の難燃剤は電気・電子材料用途が顕著に落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は51億94百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、価格競争の激化や売上高の減少に加え原材料価格の高騰が利益を圧迫し1億98百万円（前年同四半期比49.4%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。射出成型用ペレットや機能性無機材料はやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は41億63百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、売上高の顕著な落ち込みが響き53百万円（前年同四半期比62.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、税金等調整前四半期純利益5億9百万円、減価償却費10億3百万円、たな卸資産の減少7億円、長期借入金の新規借入10億円などによる収入がありましたが、売上債権の増加3億55百万円、有形固定資産の取得8億50百万円、長期借入金の返済12億87百万円などによる支出があり、前年同四半期連結累計期間と比較して、59百万円減少（前年同四半期比1.1%減）し52億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億73百万円（前年同四半期は4億5百万円）となりました。

これは、売上債権の増加3億55百万円（前年同四半期は11億34百万円の減少）、仕入債務の減少2億87百万円（前年同四半期は6億66百万円）、法人税等の支払2億65百万円（前年同四半期は9億6百万円）などにより資金は減少しましたが、税金等調整前四半期純利益5億9百万円（前年同四半期は6億48百万円）、減価償却費10億3百万円（前年同四半期は10億88百万円）、たな卸資産の減少7億円（前年同四半期は12億6百万円の増加）などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億70百万円（前年同四半期は19億37百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得8億50百万円（前年同四半期は7億64百万円）、投資有価証券の取得1億20百万円（前年同四半期は1百万円）などにより資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億97百万円（前年同四半期は17億58百万円の調達）となりました。

これは、長期借入金の新規借入10億円（前年同四半期は23億円）により資金が増加しましたが、長期借入金の返済12億87百万円（前年同四半期は12億68百万円）、リース債務の返済2億1百万円（前年同四半期は1億67百万円）、配当金の支払2億79百万円（前年同四半期は2億77百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設を計画したものは次のとおりであります。

会社事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
当社大潟事業所	新潟県上越市	界面活性剤	非イオン界面活性剤製造設備	885,399	—	自己資金及び借入金	平成24年7月	平成25年6月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,421,609	43,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,421,609	43,421,609	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	43,421	—	7,141,707	—	4,902,227

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.06
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	3.91
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.42
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.39
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,142	2.63
第一工業製薬従業員持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	1,120	2.58
DKS取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	940	2.16
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	892	2.05
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.61
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理 人シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	641	1.48
計	—	13,154	30.29

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものであります。
2. 上記のほか、自己株式が748千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,590,000	42,590	—
単元未満株式	普通株式 83,609	—	—
発行済株式総数	43,421,609	—	—
総株主の議決権	—	42,590	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	748,000	—	748,000	1.72
計	—	748,000	—	748,000	1.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,470,831	5,262,820
受取手形及び売掛金	12,843,524	13,218,905
商品及び製品	6,624,944	6,025,314
仕掛品	41,292	42,249
原材料及び貯蔵品	1,754,394	1,690,527
前払費用	209,041	207,537
繰延税金資産	306,629	313,128
その他	1,025,620	1,131,616
貸倒引当金	△10,901	△11,859
流動資産合計	28,265,377	27,880,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,874,346	7,667,332
機械装置及び運搬具（純額）	3,363,546	3,134,837
工具、器具及び備品（純額）	475,240	457,793
土地	5,018,626	5,021,533
リース資産（純額）	1,812,508	1,664,499
建設仮勘定	451,078	756,951
有形固定資産合計	18,995,346	18,702,947
無形固定資産		
その他	505,086	491,414
無形固定資産合計	505,086	491,414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637,990	2,591,976
長期貸付金	27,819	26,255
長期前払費用	305,468	270,862
繰延税金資産	256,246	236,327
その他	373,794	371,060
貸倒引当金	△10,000	△12,230
投資その他の資産合計	3,591,318	3,484,252
固定資産合計	23,091,751	22,678,614
資産合計	51,357,128	50,558,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233,559	10,951,775
短期借入金	9,701,284	9,532,539
リース債務	428,078	1,183,510
未払法人税等	299,982	211,371
賞与引当金	438,808	467,939
環境対策引当金	4,170	4,170
未払事業所税	29,683	14,845
未払費用	220,053	248,736
その他	2,262,288	2,561,016
流動負債合計	24,617,909	25,175,906
固定負債		
長期借入金	5,999,000	5,798,100
リース債務	1,877,519	974,644
繰延税金負債	101,650	63,707
退職給付引当金	1,434,064	1,412,093
環境対策引当金	1,920	1,920
資産除去債務	70,495	70,727
その他	305,151	295,961
固定負債合計	9,789,801	8,617,155
負債合計	34,407,711	33,793,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,478,812	4,446,255
自己株式	△197,193	△197,193
株主資本合計	16,893,537	16,860,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△479,356	△676,624
繰延ヘッジ損益	194	△247
為替換算調整勘定	△293,793	△266,939
その他の包括利益累計額合計	△772,955	△943,812
新株予約権	13,842	16,611
少数株主持分	814,991	832,013
純資産合計	16,949,416	16,765,792
負債純資産合計	51,357,128	50,558,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	29,747,616	26,848,151
売上原価	23,981,382	21,593,983
売上総利益	5,766,233	5,254,168
販売費及び一般管理費	※1 4,442,318	※1 4,334,009
営業利益	1,323,914	920,158
営業外収益		
受取利息	1,441	822
受取配当金	22,452	23,419
持分法による投資利益	39,475	27,938
その他	65,494	28,641
営業外収益合計	128,863	80,822
営業外費用		
支払利息	146,240	143,914
為替差損	95,218	66,637
その他	128,233	125,246
営業外費用合計	369,692	335,798
経常利益	1,083,086	665,182
特別利益		
負ののれん発生益	42,903	—
特別利益合計	42,903	—
特別損失		
減損損失	—	※2 133,922
固定資産処分損	24,466	22,138
投資有価証券評価損	358,196	—
段階取得に係る差損	94,704	—
特別損失合計	477,368	156,060
税金等調整前四半期純利益	648,621	509,122
法人税、住民税及び事業税	155,063	228,269
法人税等調整額	121,370	△22,975
法人税等合計	276,433	205,293
少数株主損益調整前四半期純利益	372,187	303,829
少数株主利益	22,943	37,675
四半期純利益	349,244	266,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	372,187	303,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,702	△197,047
繰延ヘッジ損益	△212	△442
為替換算調整勘定	21,485	36,322
持分法適用会社に対する持分相当額	962	4,652
その他の包括利益合計	219,937	△156,515
四半期包括利益	592,125	147,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,360	95,296
少数株主に係る四半期包括利益	27,765	52,017

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648,621	509,122
減価償却費	1,088,090	1,003,131
減損損失	—	133,922
のれん償却額	9,802	9,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,170	3,143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,223	△23,646
受取利息及び受取配当金	△23,894	△24,242
支払利息	146,240	143,914
持分法による投資損益 (△は益)	△39,475	△27,938
固定資産処分損益 (△は益)	24,466	22,138
投資有価証券評価損益 (△は益)	358,196	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	94,704	—
負ののれん発生益	△42,903	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,134,501	△355,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,206,369	700,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△666,870	△287,854
その他	△154,462	255,075
小計	1,431,041	2,061,297
利息及び配当金の受取額	29,075	22,163
利息の支払額	△147,907	△145,014
法人税等の支払額	△906,943	△265,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,265	1,673,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△764,174	△850,382
有形固定資産の売却による収入	2,817	190
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△120,419
投資有価証券の売却による収入	1,194	—
関係会社株式の取得による支出	△33,742	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,163,263	—
貸付けによる支出	△2,403	—
貸付金の回収による収入	7,097	1,843
その他	16,454	△1,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937,423	△970,415

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,198,226	△93,281
長期借入れによる収入	2,300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,268,000	△1,287,900
リース債務の返済による支出	△167,616	△201,434
自己株式の取得による支出	△247	—
配当金の支払額	△277,392	△279,586
少数株主への配当金の支払額	△26,876	△34,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758,092	△897,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,249	△13,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,685	△208,011
現金及び現金同等物の期首残高	5,110,172	5,470,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 5,321,857	*1 5,262,820

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員銀行住宅借入金	25,193千円	従業員銀行住宅借入金	21,234千円
従業員銀行提携借入金	4,117	従業員銀行提携借入金	5,201
合計	29,311	合計	26,436

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,178,406千円	1,047,614千円

3 シンジケート・タームローン契約

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社は平成21年6月及び平成22年9月及び平成23年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約

平成24年3月31日残高 1,200,000千円

(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約

平成24年3月31日残高 1,870,000千円

(3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約

平成24年3月31日残高 2,300,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

当社はシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

(1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約

平成24年9月30日残高 1,000,000千円

(2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約

平成24年9月30日残高 1,650,000千円

(3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約

平成24年9月30日残高 2,185,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

4 コミットメント期間付シンジケート・タームローン契約

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

当社は、シンジケートを活用したコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

平成24年4月10日付コミットメント期間付シンジケート・タームローン契約

コミットメント期間は平成24年4月10日から平成25年4月10日までであります。

コミットメント期間付シンジケート・タームローンの総額 3,500,000千円

借入実行残高 1,000,000千円

差引額 2,500,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	989,867千円	934,940千円
運賃及び荷造費	635,898	596,407
退職給付費用	113,053	90,913
賞与引当金繰入額	131,118	119,047
減価償却費	67,548	92,889
研究開発費	1,143,768	1,122,517

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
第一工業製薬(株) 大 湯 事 業 所	セルロース系高分子製品専用製造設備	建物及び構築物	19,072
		機械装置及び運搬具	93,005
		工具、器具及び備品	444
		撤去費用	21,400
合 計			133,922

② 減損損失の認識に至った経緯

(セルロース系高分子製品専用製造設備の減損損失)

セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。これに伴い、廃棄処分が決定した設備については将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,321,857千円	5,262,820千円
現金及び現金同等物	5,321,857	5,262,820

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間において、株式の追加取得により四日市合成(株)を持分法適用の関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,714,588千円
固定資産	2,558,140
流動負債	△2,834,160
固定負債	△717,281
負ののれん発生益	△42,903
支配獲得時の持分評価額	△1,299,977
段階取得に係る差損	94,704
四日市合成株式の取得価額	1,473,111
現金及び現金同等物	△309,847
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,163,263

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	298,710	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,548,003	3,732,990	4,336,107	5,467,361	6,663,153	29,747,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,548,003	3,732,990	4,336,107	5,467,361	6,663,153	29,747,616
セグメント利益（営業利益）	383,422	208,358	195,766	391,435	144,931	1,323,914

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,887,527	3,596,715	4,006,388	5,194,203	4,163,317	26,848,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,887,527	3,596,715	4,006,388	5,194,203	4,163,317	26,848,151
セグメント利益（営業利益）	447,486	179,966	40,724	198,047	53,934	920,158

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

「アメニティ材料」セグメントにおいて、セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。これに伴い、廃棄処分が決定した設備については将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては133,922千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円18銭	6円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	349,244	266,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	349,244	266,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,673	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	第一工業製菓株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員大柳雅利及び当社最高財務責任者浦山勇は、当社の第149期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。